

Tugan-Baranowskyの部門間比例説と高田＝久留間論争

山内 清

Tugan-Baranowsky's Proportion Theory in Production Sections and Takada=Kuruma Dispute

Kiyoshi YAMAUCHI

(Received on Dec. 27, 2012)

Abstract

In this paper, I criticize the expanded reproduction schemes which Tugan-Baranowsky proposed in 1901. He expressed in his schemes that the development of social production has to be in proportion. In the 1930s' Japan, Y. Takada and S. Kuruma disputed the same theme. I solve this difficult issue using my conception of average rate of accumulation which is equal in two or three production-sections in social.

キーワード：ツガン＝バラノフスキー、再生産表式、高田＝久留間論争、均等蓄積率、部門間比例

はじめに——ツガン部門比例説論争と考察の限定

M・ツガン＝バラノフスキー（以後ツガンと略記する）は『英国恐慌史論』（注1）他で、マルクスの再生産表式を独自に拡張して、蓄積が社会的消費から独立して無限に進行しうる、あるいは恐慌は部門間の不比例で起こるなどの説を展開したことで有名である。従来、彼の恐慌論は過少消費説の対極にあるものとして、日本のどの恐慌論の研究者も言及しているが、彼の説のもとになった3部門拡大再生産表式そのものの検討は少ない。その批判の際も、その設定の矛盾やルール違反を指摘するだけで、拡大再生産条件に「部門間比例（比率）の維持」を付け加えるツガン説への根本的な批判はなされていない。

日本でツガン説を採用し、マルクス批判をしたのは高田保馬（注2）である。1932年、高田は単なるツガンエピソードとしてではなく、ツガンではなしえなかった部門間で資本構成が不均等な場合をとりあげ、蓄積率（剰余価値のうち追加資本に回る比率）の概念を用い、拡大再生産条件（以後 $I v + m k + m v = II c + m c$ の意味で使う）に、「二部門のあいだには一定の釣合いがあるはず」（355頁）、つまり「部門間比率の維持」を付け加えるべきだと主張し、マルクスには「見落としがある」と攻めた。当然マルクス擁護の久留間鮫造（注3）から反批判があり、I部門蓄積率の主導により部門間比率は従属的に変化するとされた。両者の応酬は昭和ひとけた時代の高田＝久留間論争として有名である。しかし、戦後日本では高田説は影響力をなくし、久留間説が有力な恐慌論の一つとなったため、論争は久留間説で片が付いたと見なされていた。

しかし1970年代論争は別の形で再燃した。久留間編『マルクス経済学レキシコン』の「葉No.6」で、大谷禎之介は富塚良三恐慌論らにある「均衡蓄積率」の考え方は、「蓄

積率が独立変数で、部門間比率が従属変数」であるべきなのに、部門間比率を与件にしている点で「方法的にまちがっている」と批判した（注4）。それがまた富塚の「公開書簡」での猛烈な反批判を引き起こした。氏は逆に葉の先の命題のあいまいさをつき、その根源は戦前の久留間の高田批判が「十分に説得的ではない」ことにあると指摘した。（注5）。しかし、久留間＝富塚論争は久留間の死去で中断し、その後の発展はなかった。

1990年代に吉原泰助が、恐慌論に関わる再生産論争史のなかで高田＝久留間論争を大きく取り上げ、「いま少しこの論争に着目してよい」と評価している（注6）。

しかし、その後研究は質的量的に進んでいない。私はその主因はマルクス経済学にある「I部門蓄積率の主導」というドグマが論争過程で克服されていないことにあると思っている。すなわち、「部門間比率の不変か否か」の問題は実は各部門の「蓄積率」の問題なのだが、論争関係者にその意識が希薄で、逆に論争自体がドグマの再生産になっている感がある。ドグマ克服のためにもツガンや高田の論点は避けて通れない。

本稿は、紙数の関係で、ツガンや高田＝久留間論争の論点である「部門間比率」の問題に限定して考察する。論争そのものの経過や恐慌論には言及していないことを断っておく。なお、敬称は一律に省略させていただいた。

（注1）Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, 1901. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ベリかん社、1972年。初版は露語版（1894年）。

（注2）高田保馬の1932年から1934年までの初出の雑誌、新聞論文は高田保馬『マルクス経済学論評』改造社、1934年に部分修正を経て再録されている。以下、高田の文章は改造社版で示す。

旧漢字や旧仮名遣いは現代のものに直した（この点では、注3の久留間も同様）。

（注3）久留間鮫造の1932-3年の2編の高田批判は久留間鮫造『マルクス恐慌論研究』北隆館、1949年に再録されている。同著の新評論社版、大月書店版では高田説批判の章は削除されている。高田説はもう聴従する人なく、批判の必要もなくなったという理由である。本稿の引用、頁数は北隆館版による。

（注4）久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』第6巻、大月書店、1972年、その葉No.6。A、Bの対話の形で進められ、文末に大谷禎之介と署名がある。その19頁。

（注5）富塚良三『恐慌論研究』未来社、（初版1962年、増補版1975年）、久留間あて「公開書簡」は増補版にある。その499頁。

（注6）吉原泰助「我が国における＜再生産論＞論争」富塚良三・井村喜代子責任編集『資本論体系4』有斐閣、1990年。その488-9頁。

第1章 ツガン部門間比例説の検討

（1）2部門分割の均等蓄積率

私は拙書ですでに、通説である「I部門蓄積率の主導的決定、II部門蓄積率の従属的調整」はマルクス経済学における誤ったドグマであり、資本主義の蓄積競争の下では各部門で同等な蓄積率が成立しているはずであるとして、表式内部から導ける「均等蓄積率」の概念を発表している

（注1）。そこでは社会的総生産を2部門に分割した理論を示しており、理論では2部門分割が基本である。拙論をまとめれば次のようになる。（各部門の剰余価値 m 、資本構成 $r = c/v$ などは与件不変、記号の詳細は後述する。）

（1）両部門に均等な蓄積率 q は剰余生産手段量 R により次のように求められる。

$$q = R \div \{m_1 \cdot r_1 / (1 + r_1) + m_2 \cdot r_2 / (1 + r_2)\}.$$

（2）I部門の資本構成がII部門のそれより高い場合＝「マルクスの第1例」では、均等蓄積率はトレンドとして遞減していき、やがて蓄積が出来ない単純再生産の停滞状況に達する。

（3）両部門で資本構成が均等な場合＝「マルクスの第2例」では、均等蓄積率は何年も同じ率で続く均衡蓄積率であり、経済は順調に成長する。しかし、資本主義では不可欠な資本構成高度化の条件を加えると、均等蓄積率は遞減し、行き着く果てはやはり単純再生産の停滞である。

（4）均等蓄積率は表式内部から導かれる唯一の数値であり、I部門とII部門の部門間比率や資本成長率は均等蓄積率とは関係がない。

（2）3部門分割による均等蓄積率の理論

本稿では3部門分割の理論を示すことにする。それはツガンの考察に必要である上に、4つ以上の多部門分割を行う際の基礎理論になるからである。まず、記号を確定しておく。

m_k ……剰余価値 m のうち資本家の消費部分。

m_c ……剰余価値のうち不変資本になる蓄積部分。

m_v ……剰余価値のうち可変資本になる蓄積部分。

R ……剰余生産手段。価値量の意味でも現物量の意味でも使う。

m' ……剰余価値率

q …… $(m_c + m_v) / m$ で表される蓄積率。I、II、III部門の蓄積率をそれぞれ q_1, q_2, q_3 とする。サフィックスなしの「 q 」の時は3部門同一の「均等蓄積率」。

そのほかの記号はマルクス再生産論の通例による。

まず注意しておくことがある。消費手段を労働者用（II部門）と資本家用（III部門）に分裂させる場合、ツガンは二つに完全に区別している。しかし資本家用消費と言っても、衣料、食料など労働者用と共通な部分が多い。したがって「剰余価値のうち資本家の消費部分 m_k 」は価値的にも現物的にも、II、IIIの両部門に共通に使える部分があり、資本家用ながら労働者用にも転用可能であり、拡大再生産で労働者用に過不足が生じた場合弾力的に運用できると設定しておく必要がある。それはII、III部門の m_k にも言える。 m_k のうち労働者用消費手段の過不足にも使える部分を $m_k(II)$ 、資本家用消費手段のみに使える部分を $m_k(III)$ とする。その割合は、III部門の資本家がI部門の m_k の分割比率にならうか、それともII部門の資本家の m_k の分割比率にならうかで違う。本稿では一応後者とした。当然どの部門も、分割割合にかかわりなく、 $m_k = m_k(II) + m_k(III)$ である。 $m_k(II) = 0$ の場合もちろんある。

まず、3部門分割の表式（1）をつくり、需給方程式（2）を導入して、再生産の条件（3）を求める

（1）3部門分割

$$\text{生産手段のI部門} \quad w_1 = c_1 + v_1 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(1) + m_v(1)$$

$$\text{労働者用消費手段のII部門} \quad w_2 = c_2 + v_2 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(2) + m_v(2)$$

$$\text{資本家用消費手段のIII部門} \quad w_3 = c_3 + v_3 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(3) + m_v(3)$$

（2）需給方程式（左辺供給、右辺需要）

$$\begin{aligned} & (\text{生産手段}) \quad c_1 + v_1 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(1) + m_v(1) = c_1 + c_2 + c_3 + m_c(1) + m_c(2) + m_c(3) \\ & (\text{労働者用消費手段}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & c_2 + v_2 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(2) + m_v(2) \\ & = v_1 + v_2 + v_3 + m_v(1) + m_v(2) + m_v(3) + m_k(II) + m_k(III) + m_k(III) \end{aligned}$$

（資本家用消費手段）

$$\begin{aligned} & c_3 + v_3 + m_k(II) + m_k(III) + m_c(3) + m_v(3) \\ & = m_k(III) + m_k(III) + m_k(III) \end{aligned}$$

(3) 再生産条件

i) I 部門内部、II 部門内部、III 部門内部の転態は省略。

ii) 部門間交換

$$v_1 + m k_1 (II) + m v_1 = c_2 + m c_2 \text{ (生産手段と労働者用消費手段の交換)}$$

$$m k_1 (III) = c_3 + m c_3 \text{ (生産手段と資本家用消費手段の交換)}$$

$$m k_2 (III) = v_3 + m v_3 + m k_3 (II) \text{ (労働者用消費手段と資本家用消費手段の交換)}$$

以上の三式を拡大再生産条件①とする。(注2)

(4) 上記(2)のI部門の需給方程式は、 $m k_1 (II) + m k_1 (III) + m c_1 + m v_1 = m_1$ であるから、次のように書くことができる。

$$c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3 + m c_1 + m c_2 + m c_3$$

両辺に共通な c_1 を差し引き、 $(c_2 + c_3)$ を移項すると、次のようになる。

$$v_1 + m_1 - (c_2 + c_3) = m c_1 + m c_2 + m c_3$$

左辺の $v_1 + m_1 - (c_2 + c_3)$ は出発表式にあった余剰の生産手段 R を表す。

$$R = v_1 + m_1 - (c_2 + c_3)$$

R が3部門の追加的不変資本の合計 $m c_1 + m c_2 + m c_3$ に等しいことが拡大再生産の条件となる。

$$R = v_1 + m_1 - (c_2 + c_3) = m c_1 + m c_2 + m c_3 \dots \dots \text{拡大再生産条件②。}$$

(5) ところで資本の有機的構成は $c : v$ で表され、 $c / v = r$ とする。追加不変資本 $m c$ の蓄積全体 ($m c + m v$) に対する比率は $m c \div (m c + m v) = c \div (c + v)$ のように同値であり、この右辺の比率の分母分子を v で割れば $r / (1 + r)$ となる。本書ではこれを簡単に「資本構成式」という。これに対応して追加可変資本 $m v$ の蓄積全体に対する比率は $1 / (1 + r)$ である。これを「可変資本の資本構成式」という。各部門の蓄積部分は一般に剰余価値 \times 蓄積率 $m \cdot q$ である。これにより、追加不変資本 $m c$ は蓄積部分 $m \cdot q$ のうちの $r / (1 + r)$ である。だから、 $m c$ の大きさは一般に次の形で表される。

$$m c = m \cdot q \cdot r / (1 + r)$$

部門ごとには次のように表される。

$$m c_1 = m_1 \cdot q_1 \cdot r_1 / (1 + r_1)$$

$$m c_2 = m_2 \cdot q_2 \cdot r_2 / (1 + r_2)$$

$$m c_3 = m_3 \cdot q_3 \cdot r_3 / (1 + r_3)$$

よって先の拡大再生産の条件②は蓄積率の表示にすれば次のようになる。

$$R = m c_1 + m c_2 + m c_3 = m_1 \cdot q_1 \cdot r_1 / (1 + r_1) + m_2 \cdot q_2 \cdot r_2 / (1 + r_2) + m_3 \cdot q_3 \cdot r_3 / (1 + r_3) \dots \dots \text{拡大再生産条件③。}$$

(6) 再生産の規模は、余剰生産手段 $R (= v_1 + m_1 -$

$c_2 - c_3)$ の現物量および価値量の範囲内で決まる。蓄積には表式によって与えられた上限がある。それを目指し資本の蓄積競争が行なわれる。拡大再生産条件③の右辺は3項の足し算であり、3項のあいだに主導、従属のような関数関係はない。1年間の生産手段の分捕り合戦競争の結果、価値と価格の偏差も収斂し、3部門の蓄積率は均等に落ち着く。上記の拡大再生産条件③で $q_1 = q_2 = q_3 = q$ とすれば、3部門に均等な蓄積率「 q 」が得られる。拡大再生産条件③の右辺は共通の「 q 」で括ることができる。

$$R = q \cdot \{m_1 \cdot r_1 / (1 + r_1) + m_2 \cdot r_2 / (1 + r_2) + m_3 \cdot r_3 / (1 + r_3)\}$$

したがって

$$q = R \div \{m_1 \cdot r_1 / (1 + r_1) + m_2 \cdot r_2 / (1 + r_2) + m_3 \cdot r_3 / (1 + r_3)\}$$

この「 q 」は、余剰生産手段を過不足なく消費して拡大再生産を可能にする3部門に均等な蓄積率であり、「均等蓄積率」と名づける。 $q_1 = q_2 = q_3 = q$ が確定することで、各価値項目は表式から直接確定できる数値となる。

(注1) 山内清『均等蓄積率と再生産表式』大川書房、2011年。山内清『拡大再生産表式分析』大川書房、2012年。

(注2) 2部門分割の場合は「 $I v + m k + m v = II c + m c$ 」であり、本稿では狭義の「拡大再生産条件」の意味で使う。

(3) 3部門に均等な蓄積率の具体例

2部門分割で見たように、資本構成が両部門で均等であるか、I部門の構成がII部門より高いかで、均等蓄積率の経過が違ふ。3部門分割の場合も部門間の資本構成の組み合わせは多数ありうるが、経済的には、資本構成が、①3部門均等、②I部門が高く、それよりII、III部門低くて均等、③3部門ともちがい、資本構成で $I > III > II$ の場合、という3通りを考えればよい。II部門は食料生産が大部分を占める資本構成では最低位の生産部門だからである。

①3部門の資本構成均等な場合——ツガン表式

(1) ツガンの単純再生産表式

ツガンは過少消費説を批判する際、マルクスの表式を独自に拡張した。従来のI、II部門の2部門分割ではなく、資本家用消費手段生産のIII部門を独自に設定した3部門分割である。もっとも彼はマルクスの剰余価値論に異議を唱えているので、記号を変え、生産手段の価値を p 、賃金(ツガンでは「賃金の価値」)を a 、剰余生産物の価値を r で表記する。これらはツガンの精一杯の独自性であるが、表式そのものの考え方はマルクスのものである。したがって、記号はツガンのものを採用せず、本稿のものに統一する。

まず彼は単純再生産を次のように設定する。資本構成 r は3部門とも等しく $r = c / v = 2$ で、 $I : II : III$ の資本 ($c + v$) の部門間比率は $2 : 1 : 1$ である。

【表式1】

$$I \ 720c + 360v + 360m = 1440$$

$$II \ 360c + 180v + 180m = 720$$

$$III \ 360c + 180v + 180m = 720$$

この3部門全体の総資本 $c + v = 1440 + 720$ を部門間比率 14 : 7 : 3 になるよう分割し直し、3部門の資本構成は均等に $r = 2$ にした、拡大再生産表式を次のように作成する。つまり、ツガンは単純再生産表式を組み替えて拡大再生産表式を導くのである。

【表式2-1】

$$I \ 840c + 420v + 420m = 1680$$

$$II \ 420c + 210v + 210m = 840$$

$$III \ 180c + 90v + 90m = 360$$

この構成のもと、各部門の蓄積率は 50%、つまり m の半分が蓄積される。ツガンの第2年度は次のようになる。

【表式2-2】

$$I \ 980c + 490v + 490m = 1960$$

$$II \ 490c + 245v + 245m = 980$$

$$III \ 210c + 105v + 105m = 420$$

以上のようにすると、第3年度以降も、3部門がすべて、50%という同一の蓄積率、したがって同一の成長率で拡大していく過程が描ける。

以上から彼は次のように結論する。

単純再生産【表式1】から拡大再生産【表式2-1】にあつては、「資本家の消費手段需要が半減しているにもかかわらず、いかにして、蓄積された資本の生産的利用が可能であるかを説明」(訳 31 頁) している。言い換えれば、【表式1】と拡大再生産の第2年度【表式2-2】を比較すれば「社会的総商品生産ははかなり大幅に拡大したが、消費手段の生産は減退している。しかも供給と需要の均衡はこれによって少しも乱されていない。」(訳 33 頁)

ツガンは上の主張を原則にまで高める。「資本主義的経済においては商品の需要が社会的消費の総規模とはある意味で無関係」で、「社会的消費の総規模が縮小しながら、それと同時に、商品に対する社会的総需要が増大することがあり得る」(訳 33 頁)。これによりセー法則が立証されたとする。すなわち表式は「資本主義的生産はそれ自身のために市場を創出するという原則を明らかに立証した」(訳 33 頁) と。

しかし、ツガンの結論は3部門とも資本構成を同じ表式から引き出されたものである。資本構成が部門間で均等なら、それが2部門分割であろうが、3部門分割であろうが、均等蓄積率が何年も続く均衡蓄積率であることは拙書で証明済みである。しかし資本主義では「マルクスの第1例」のようにI部門の構成がII部門のそれより高い場合が一般的である。ツガンには部門により資本構成がちがう場合の考察はない。だからツガンは部分的な表式の分析をもって、資本主義全体を論じる大それたことをやっているのだ。また、ツガンの【表式2-1】と【表式2-2】を比較してみると、社会的生産の拡大と消費手段生産の拡大は軌を

一にしており、第3年度以下を作ってみてもそうである。彼の拡大再生産表式のもとでも、決して「社会的消費の総規模の縮小」をいうことはできない。彼は、彼の表式によっても、単純再生産から拡大再生産への移行期にしか言えないことを途方もなく一般化しているのだ。

ツガンの表式を私の均等蓄積率で説明してみよう。【表式2-1】にもどる。

余剰生産手段 $R = 420v + 420m - (420c + 180c) = 240$ 。資本構成 r は $r = r_1 = r_2 = r_3 = 2$ であるから、資本構成式 $r / (1 + r)$ は3部門とも $2 / 3$ である。

したがって均等蓄積率 q は次のように 50% である。

$$q = 240 \div (420 \times 2 / 3 + 210 \times 2 / 3 + 90 \times 2 / 3) = 0.5$$

【表式2-1】の詳細な価値項目は次のようになる。

$$I \ 840c + 420v + 210m_k + 140m_c + 70m_v = 1680$$

$$II \ 420c + 210v + 105m_k + 70m_c + 35m_v = 840$$

$$III \ 180c + 90v + 45m_k + 30m_c + 15m_v = 360$$

これにより第2年度は【表式2-2】のようになる。しかしツガンは0.5の同一蓄積率を理論から導いたのではない。3部門とも資本構成を均等にし、切りのいい同等の蓄積率 50%にして部門間比を維持したまま表式を作成したからそうなのである。部門間比の同一は結果であつて、主要因は彼の蓄積率の設定が均等蓄積率と偶然一致していたからである。資本構成が均等なら均等蓄積率の安定の下、部門間比率も不変で拡大を続けることができるのである。

② I部門の構成4 : 1、II、III部門の構成均等に2 : 1の場合

2部門分割の「マルクスの第1例」を採用し、キー概念である余剰生産手段量や資本構成をそのまま生かして3部門に分割すると、II部門は2 : 1の比率で新II部門とIII部門に分けられる。

$$I \ 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \ 1000c + 500v + 500m = 2000$$

$$III \ 500c + 250v + 250m = 1000$$

余剰生産手段 $R = 500$ 。均等蓄積率 $q = 0.385$ 。第1年度の価値項目の詳細は以下の通り。

【表式3-1】

$$I \ 4000c + 1000v + 51.3m_k \text{ (II)} + 563.7m_k \text{ (III)} + 308m_c + 77m_v = 6000$$

$$II \ 1000c + 500v + 17m_k \text{ (II)} + 290.5m_k \text{ (III)} + 128.3m_c + 64.2m_v = 2000$$

$$III \ 500c + 250v + 8.4m_k \text{ (II)} + 145.3m_k \text{ (III)} + 64.2m_c + 32.1m_v = 1000$$

以上では、 $I \ v + m_k \text{ (II)} + m_v = II \ c + m_c$ 、 $I \ m_k \text{ (III)} = III \ c + m_c$ および $II \ m_k \text{ (III)} = III \ v + m_v + m_k \text{ (II)}$ の再生産条件は満たしている。

(m_k が m_k (Ⅱ)と m_k (Ⅲ)に分かれる割合はⅠ部門は 8.3% : 91.7%、Ⅱ部門とⅢ部門は 5.5% : 94.5%である。しかし、実は第 2 年度でわかるように m_k は第 1 年度内に全部消費されるから、その内部分割は次年度には全く影響しない。したがって数値的な整合性を果たした以後の議論では m_k の分割を省略する。)

第 2 年度は次のようになる。

【表式 3 - 2】

$$I \ 4308c + 1077v + 1077m = 6432$$

$$II \ 1128.3c + 564.2v + 564.2m = 2256.7$$

$$III \ 564.2c + 282.1v + 282.1m = 1128.4$$

余剰生産手段 $R=461.5$ 、3 部門に均等な蓄積率は $q = 0.32$ で、この基本的数値は当然 2 部門分割と同じである。したがってほかの条件が所与不変の場合、均等蓄積率は遞減していき、第 42 年度には全く単純再生産しかできない状態になると結論できる。(詳細は拙書『拡大再生産表式分析』第 12 章参照)

③資本構成は $I \ 4 : 1 > III \ 3 : 1 > II \ 1 : 1$ の場合——ツガン【表式 2】の改編表式

この問題に入る前にツガンの新表式を片付けておかなばならない。資本構成が全部違う 3 部門表式を作る際のヒントになるからだ。

ツガンは、カウツキーらのツガン表式は「めったに起こりえないケース」だとの批判を受けて、『マルクス主義の理論的基礎』(Theoretische Grundlagen des Marxismus, 1905, SS24-5)の中で、「社会的消費の絶対的減少のもとでも拡大再生産が可能である」の証明として、次のような表式を提出する。その条件とは、①全部門の資本構成が $3 : 1 \rightarrow 4 : 1 \rightarrow 5.33 : 1$ のように年々高度化する。②賃金は年々減少する。③したがって剰余価値率もまた、 $100\% \rightarrow 166.7\% \rightarrow 255.6\%$ と上昇する。④第 1 年度はⅠ、Ⅱ、Ⅲ部門の剰余価値総額 800 のうち 200 つまり 25% が蓄積に回る。しかし、Ⅲ部門は全く蓄積せず生産物価値的には成長しないと想定する。Ⅲ部門はその代償として、先のように賃金が 25% 下げられ、剰余価値額は 25% 上昇する。ツガンは拡大再生産の資本家的典型像をこのように描くのである。それで、彼は 3 部門とも資本構成が $3 : 1$ で均等な表式を提出した。

【表式 4 - 1】

第 1 年度

$$I \ 1632c + 544v + 544m = 2720$$

$$II \ 408c + 136v + 136m = 680$$

$$III \ 360c + 120v + 120m = 600$$

Ⅲ部門の不変資本 c と総生産額 $c + v + m$ は変わらないとする想定であるから、 v が 120 から 90 になれば、第 2 年度の価値生産物 $v + m$ は $90v + 150m$ となる。ここから剰余価値率 166.7% が計算され、それに等しくなるようにⅠ、Ⅱ部門の剰余価値率も決まる。しかし、蓄積率は 3

部門ともバラバラであり、同一の蓄積率の考え方は投げ捨てられている。この上で第 2 年度の拡大再生産表式は次のように展開される。

【表式 4 - 2】

$$I \ 1987.4c + 496.8v + 828.1m = 3312.3$$

$$II \ 372.6c + 93.2v + 155.2m = 621$$

$$III \ 360c + 90v + 150m = 600$$

資本構成は 3 部門とも $4 : 1$ と均等にされているが、Ⅱ部門は縮小し、Ⅲ部門は停滞している。第 3 年度は同様の操作を行って次のようになる。資本構成は 3 部門とも $5.33 : 1$ 。

【表式 4 - 3】

$$I \ 2585.4c + 484.6v + 1239m = 4309$$

$$II \ 366.9c + 68.9v + 175.5m = 611.3$$

$$III \ 360c + 67.5v + 172.5m = 600$$

ツガンは結局、資本構成が 3 部門とも均等になるようにした表式だけから結論を導いているのである。それでも、消費財(労働者用+資本家用)を生産するⅡ、Ⅲ部門の総生産額は第 1 年度の $680 + 600$ から第 2 年度は $621 + 600$ 、第 3 年度は $611.3 + 600$ と減少した。その一方で生産財生産のⅠ部門は $2720 \rightarrow 3312.3 \rightarrow 4309$ と拡大している。社会の総生産物価値もまた増大している。したがってツガンの言う「社会的消費の絶対的減少のもとでの社会的生産の拡張」は一応成り立っている。

だがツガンの新表式【4 - 1, - 2, - 3】は拡大再生産の条件を年度をずらすことで無理やり成立させているルール違反のものである。すなわち、第 1 年度中の労働者用消費手段は全部で $I \ 544v + II \ 136v + III \ 92v = 800$ 必要であるが、Ⅱ部門の生産 680 では調達できない。680 は第 2 年度に全労働者が消費する額 680 に等しくされている。労働者は前年度の生産物を 1 年後消費するという想定である。同じことが生産手段にも、資本家用消費手段にもいえる。(この点はつとに鶴田光彦が指摘している。)(注 1)

もちろん、表式設定のルールを変えて、ツガンのように、前年度生産したものを今年度消費する、あるいは年度をずらしながら再生産を続けるとすることもありうるが、そうすると先のツガンの【表式 2 - 1】が逆に説明できなくなる。そこでは同一年度内で生産と消費および蓄積準備が行われているからだ。要するに、ツガン新表式はとても当該テーマの下敷きとして採用できない。

しかしツガンの 3 部門分割拡大表式は貴重な発想であり、彼の【表式 2 - 1】をもとにすれば資本構成が 3 部門とも違う表式に改編できる。もう一度そこに戻る。その剰余生産手段量 $R = 420v_1 + 420m_1 - 420c_2 - 180c_3 = 240$ を生かし、労働者用消費手段の不足を解消するようにⅡ部門の資本構成を低くする。そうするとⅠ部門も資本構成を変えざるを得なくなり、結果的に、資本構成Ⅰ部門 $4 : 1$ 、Ⅱ部門 $1 : 1$ 、Ⅲ部門 $3 : 1$ となる。そのうえで

年度内で生産・消費が行われるようにする。それがツガン【表式2-1】を改編した山内の次のものである。I部門を大きくしてあるので当然総生産物量はちがっている。

【表式5-1】

第1年度

$$I \ 1680c + 420v + 420m = 2520$$

$$II \ 420c + 420v + 420m = 1260$$

$$III \ 180c + 90v + 90m = 360$$

$R=240$ であるから均等蓄積率 $q=0.391$ 。したがって、詳しい価値項目は次の通り。

$$I \ 1680c + 420v + .255.8m \ k + 131.4m \ c + 32.8m \ v = 2520$$

$$II \ 420c + 420v + 255.8m \ k + 82.1m \ c + 82.1m \ v = 1260$$

$$III \ 180c + 90v + 54.8m \ k + 26.4m \ c + 8.8m \ v = 360$$

したがって第2年度は次の通り。

【表式5-2】

$$I \ 1811.4c + 452.8v + 452.8m = 2717$$

$$II \ 502.1c + 502.1v + 502.1m = 1506.3$$

$$III \ 206.4c + 98.8v + 98.8m = 404$$

余剰生産手段 $R=197.1$ 、均等蓄積率 $q=0.287$ 。したがって3部門の資本構成が全部不等な【表式5-1、2】は均等蓄積率により拡大再生産は行われるが、年度を追うごとに均等蓄積率は遞減し、やがて単純再生産の停滞に陥ることになる。ここで $c+v$ の資本の部門間比率をみると第1年度 $I : II : III = 2100 : 840 : 270 = 7.8 : 3.1 : 1$ であり、第2年度は $2264.2 : 1004.2 : 305.2 = 7.4 : 3.3 : 1$ と変化している。部門間比率の維持は拡大再生産の順調な進行には関係ないのである。

(注1) 鶴田満彦「資本蓄積論争」越村信三郎他編『資本論の展開』同文館出版、1967年、その第4章。

(4) 結論

3部門分割でも部門間比率とはまったく無関係に均等蓄積率の概念は成立する。3部門分割で経済的にありうる3つのケースを検討してみると、3部門とも資本構成が均等で均等蓄積率で進行していく場合、経済は順調に拡大する。部門間比率の維持は均等蓄積率による拡大の結果的表現でしかない。資本構成が1部門でも違う場合では、余剰生産手段がある限り、均等蓄積率は成立するが長期的に遞減していく。いずれ単純再生産しかできなくなる。ツガンは3部門の資本構成が均等な場合だけを取り上げて、当初は蓄積率も同一としていたが、【4-1】等の新表式に見られるように、蓄積率の同一を投げ捨て部門間でばらばらの恣意的な率にして表式のつじつま合わせをしてしまった。したがってそこから導かれる「蓄積が社会的消費から独立に無限に進行しうる」とはまったくのまちがいである。彼は3部門の資本構成が全部ちがう場合の考察をやっ

ていない。それで彼の最初の表式【表式2-1】の数値をできるだけ生かし、それを資本構成が不均等な3部門構成に改編した場合でも、均等蓄積率で蓄積は進行できるが(長期的は遞減していく)、部門間比率は毎年ちがっていく。つまり、ツガンのように部門間比率が維持されるからではなく、部門間比率が変わることで需給一致の蓄積が進行していくのである。

第2章 高田=久留間論争

第1節 高田保馬のマルクス表式批判

高田保馬は、1932年、基本的にツガン説を採用しながら、マルクスの拡大再生産表式を批判した。その批判は、煎じ詰めれば、拡大再生産条件は「 $I \ v + m \ k + m \ v = II \ c + m \ c$ 」だけでは不十分で、I、II部門の部門間比率もまた考慮すべきであるという点である。これは、「蓄積率の主導的決定、II部門蓄積率の従属的調整」という通説的理解の問題点をついているだけに、重要な論点である。なお、高田の記号は本稿のものに統一してある。

(1) 資本構成に関する批判

(全産業の資本構成)

まず、高田は、「マルクスの第1例」の表式を対象にして、生産力水準一定の下、(a)~(c)の三つの表式を設定する。

マルクスの出発表式

$$I \ 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 750m = 3000$$

(a) 『資本論』の例によるI部門蓄積率50%の場合

$$I \ 4000c + 1000v + 500mk + 400mc + 100mv = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 600mk + 100mc + 50mv = 3000$$

(b) I部門蓄積率60%の場合

$$I \ 4000c + 1000v + 400mk + 480mc + 120mv = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 720mk + 20mc + 10mv = 3000$$

(c) I部門蓄積率10%の場合

$$I \ 4000c + 1000v + 900mk + 80mc + 20mv = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 120mk + 420mc + 210mv = 3000$$

高田はまず、「社会の全産業を通じての資本構成」= $(v_1 + v_2) / (c_1 + c_2)$ が第1年度の出発表式では $(1000+750)/(4000+1500)=0.318$ であったものが、第2年度、(a)の場合は0.316、(b)の場合は0.313、(c)の場合は0.33となることから、「社会の全産業を通じての資本構成は著しく変化している」(296頁)とする。資本構成の変化は生産力の変化であるから、「生産力一定」の前提をおくなら、資本構成は不変でなければならないが、社会全体ではそうはなっていない。高田は「此資本構成の変化を認めざるどころに、重要点の看過せられたる根拠がある」(296頁)という。

(部門別資本の資本構成)

むしろ高田の次の批判の方が重要である。高田は、以上の「(全産業を通じての) 資本構成の著しい変化」の問題点は「新たに追加される資本の構成」と「各部門の拡張の割合」を考えるとさらにはっきりするという。論点は部門別の資本構成に移っている。

高田は第一に、マルクスの手法では主導する I 部門蓄積率のちがいで、新たに追加される I 部門と II 部門の追加資本額の比率 $(m c_1 + m v_1) / (m c_2 + m v_2)$ がちがってくることを問題にする。すなわち、(a) の場合は I 部門に 500、II 部門に 150 の新規投下があり、「新たに追加される資本の構成」、正確に言うと追加部門間比率 I / II は 3.33。(b) の場合は新規投下 I 部門 600・II 部門 30、追加部門間比率は 20。(c) の場合は新規投下 I 部門 100・II 部門 630、したがって追加部門間比率は 0.159 となる。すなわち I 部門の蓄積率如何によって追加資本の部門間比率がずいぶん違う。高田は言う。「何れの場合においても、蓄積が順調に進行するというのがマルクスの理論の結論である。けれども、生産財の生産は必然に消費財の生産と生産技術的に(可変資本の大きさの問題から離れて) 連絡をもたねばならぬ。生産方法が一定しているならば、此方法に応じて一定の消費財生産の規模に対応する生産財生産の規模があるであろう。」(296 頁)

高田は生産力一定なのに、蓄積率如何で追加部門間比率がちがひ、ひいては次年度以降の I 部門と II 部門の部門間比率 I / II が違ってくることを問題視するのである。

(2) I 部門蓄積率主導に関する批判

高田は第 2 の批判点として、生産力水準が同じなのに、I 部門の蓄積率如何で「各部門の拡張の割合」が年次を追って違ってくることを問題にする。第 1 年度蓄積率 60% の (b) の例を対象にして、「マルクスの仮定にしたがって」第 2 年度には「剰余価値のうち 300 だけが消費される」例を設定する。「マルクスの仮定に従って」とは何を指すのか不明確であり、I 部門の剰余価値の消費が「300」ということは、蓄積率でいうと $820 / 1120 = 73.2\%$ で、設定の連続性がない不可解な数値であるが、I 部門の蓄積率の主導性、恣意性の指摘ともとれるから、これを不問にすると、次のような一連の表式列になる。

第 1 年度表式

$$I \ 4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000$$

$$II \ 1500 c + 750 v + 750 m = 3000$$

第 1 年度 I 部門蓄積率 60% の場合

$$I \ 4000 c + 1000 v + 400 m k + 480 m c + 120 m v = 6000$$

$$II \ 1500 c + 750 v + 720 m k + 20 m c + 10 m v = 3000$$

第 2 年度表式

$$I \ 4480 c + 1120 v + 1120 m = 6720$$

$$II \ 1520 c + 760 v + 760 m = 3040$$

第 2 年度 I 部門の剰余価値の消費額 300

$$I \ 4480 c + 1120 v + 300 m k + 656 m c + 164 m v = 6720$$

$$II \ 1520 c + 760 v + 664 m k + 64 m c + 32 m v = 3040$$

第 3 年度表式

$$I \ 5136 c + 1284 v + 1284 m = 7704$$

$$II \ 1584 c + 792 v + 792 m = 3168$$

高田は以上の第 1 年度と第 3 年度を比較し、「第一部門と第二部門の増加」の割合を $c + v$ について問題にする。第 1 部門は 28.4%、第 2 部門は 5.4% の成長率である。そこで高田は次のように決めつける。

「生産方法がもし同一のものであるとするならば、消費財生産の資本が 5% だけ増加している場合、生産財生産の資本だけが 28% を増すわけがない。かかる跛行的増加によって生産の均衡が維持されるということは、あり得べからざることである。然るにマルクスの再生産表式の要求している根本条件はなおこのことを許している。これマルクスの見解に見落としがあるという所以である。」(298 頁) とする。

高田が「各部門の拡張の割合」のちがいを問題にするなら、何も年次を追うことなく第一の年度で I 部門の蓄積率如何で「各部門の拡張の割合」、すなわち成長率に反比例的な格差が生じることを問題に出来たはずである。すなわち資本 $(c + v)$ の前年比成長率は、(a) の場合は資本の蓄積が I 部門 500、II 部門 150 により、I 部門 10%、II 部門 6.66%、(b) の場合は蓄積 I 部門 600・II 部門 30、したがって成長率は I 部門 12%、II 部門 1.33%、すなわち I 部門の成長が大きくなると II 部門の成長は反比例的に落ちる。(c) の場合は蓄積 I 部門 100・II 部門 630、したがって成長率は I 部門 2%、II 部門成長率 28% となる。すなわち I 部門の成長が大きく後退すると反比例的に II 部門の成長率が大幅に伸びる。経済の実体で I 部門と II 部門が反比例的に成長するということはありません。高田はむしろこの点を突くべきであったと思われる。

しかし、高田が、拡大再生産条件を I 部門主導による $I v + m k + m v = II c + m c$ だけにした場合 I、II 部門の「跛行的増加」が生じるとした批判はそのとおりである。

(3) 拡大再生産条件 $I v + m k + m v = II c + m c$ に「部門間比率維持」を条件として付加すべきとの主張

高田は、マルクスの「見落とし」は、部門間の比率の一定性の確保を見逃した点にあるとして、次のような解決策を提唱する。

「私の主張するところはこうである。生産の方法が一定せられている以上、生産が拡張せられた後においても、したがって追加せらるる資本においても、各資本部門の間には一定の割合がある。これは大体生産技術の状態から要求せらるること、云うまでもない。……この両部門の資本の割合が一定せらるると、もはや、第一部門の蓄積率が一定とせられては、追加資本部分の算出をすることは出来ぬ。

第一部門の蓄積率もまた一の未知数として取り扱われねばならぬ。」(299頁)

つまり、高田は拡大再生産の均衡条件 $I v + m k + m v = II c + m c$ の他に、部門間比率 I / II の不変を「技術からの要求の顧慮」として付け加えるのである。

「このことは、第一部門第二部門の間に $I v + m k + m v = II c + m c$ (*1) と云う関係以外、 $m c_1$ 、 $m v_1$ と $m c_2$ 、 $m v_2$ (*2) の間にまた一定の関係があるべきことを意味している」(297頁)と、まず問題解決の方向性を示した。

【(*1) は高田の記号では $c_2 + b_2 c = v_1 + a_1 + b_1 v$ 、(*2) は $b_1 c$ 、 $b_1 v$ と $b_2 c$ 、 $b_2 v$ である。】

その上で次のようにいう。

「此両部門の資本の割合が一定せらると、もはや第一部門の蓄積率が一定とせられては、追加し本部分の算出することが出来ぬ。第一部門の蓄積率もまた一の未知数として取り扱われねばならぬ。そうすると、蓄積の順調に進行すべき場合は次の組合せの外にはない。

第一年度

$$I \ 4000 c + 1000 v + 1000 m = 4000 c + 1000 v + 545 m k + 364 m c + 91 m v = 6000$$

$$II \ 1500 c + 750 v + 750 m = 1500 c + 750 v + 546 m k + 136 m c + 68 m v = 3000$$

第二年度

$$I \ 4361 c + 1091 v + 109 m = 6816$$

$$II \ 1636 c + 818 v + 818 m = 3272$$

(298—299頁、記号は山内に統一)

これに一般式算出の注意書きがついている。私の記号に統一して示すと、次のようになる。

「此場合、 $m k_1$ 、 $m k_2$ 、 $m c_1$ 、 $m v_1$ 、 $m c_2$ 、 $m v_2$ の六の未知数がある。これらは次の方程式を基礎として算出し得られる。

$$\textcircled{1} 1000 v + m k_1 + m v_1 = 1500 c_2 + m c_2$$

$$\textcircled{2} m k_1 + m c_1 + m v_1 = 1000$$

$$\textcircled{3} m k_2 + m c_2 + m v_2 = 750$$

$$\textcircled{4} m c_2 / m c_1 = 3 / 8 \text{ (マルクスの仮定に於ては此方程式の代わりに } m k_1 = 500 \text{ の方程式がある)}$$

$$\textcircled{5} m v_1 / m c_1 = 1 / 4$$

$$\textcircled{6} m v_2 / m c_2 = 1 / 2 \text{ (}\textcircled{1}\text{から}\textcircled{6}\text{の番号は山内)}$$

つまり、高田は、 $I v + m k + m v = II c + m c$ の拡大再生産条件は、生産力一定の下では、部門間比率不変の条件をつけて遂行される、としたのである。当然 I 部門の蓄積率は「未知数」であり、表式内部から決定されることになる。

高田の第3の批判点は独自の解決策を提起している点で理論的である。主張そのものはツガンにすでにあるが、ツガンが作成できなかった両部門で資本構成がちがう場合を含め、蓄積率を表式内部から導出する一般的、理論的な考察を行っているからだ。高田が「I 部門の蓄積率主導」

を理論的に否定しているのも注目すべき点である。

第2節 久留間鮫造の高田説批判

(1) 第1論点——マルクス方法では「総資本構成が変化する」に関して

久留間は高田の「社会の全産業を通じての資本構成」という把握そのものを問題にする。資本の構成は生産部門ごとに考えるべきであり、蓄積の結果「全産業を通じての資本構成」が変化するのは「自明の事柄」である、と批判した。(なお、久留間の記号は本稿のものに統一した。)

「資本の構成は、それが生産の技術に依存するものである限り、おのづから生産物の物的特質に依存せざるを得ず、生産部門ごとに個別に決定せざるを得ない。社会の全産業を通じての資本構成は、かくして個別的に決定されたものの通算の結果として、平均的な大きさとして、はじめて与えられるのである。だから、一般に生産の技術に変化がなく、一々の部門の資本構成に変化がない場合においても、互いに資本の構成を異にする諸部門間の割合に変化が生ずるならば、社会の全産業を通じての資本構成には自ずから変化が生ずることになる」(久留間 223頁)。誤りは「(高田)博士の如くに個々の部門の資本構成と全産業部門の資本構成とをゴッタにし(た)」(224頁)にある。

この論点では久留間の批判に尽きる。「マルクスの第1例」の出発表式も高田が設定した第2年度の(a)～(c)の場合でも、I 部門 4 : 1、II 部門 2 : 1 の資本構成で、仮に部門ごとに違う蓄積率で蓄積を進めれば、部門ごとの拡張程度に差が生じ、結果的に平均数値の「社会の全産業を通じての資本構成」に変化が生じるのは当然である。だから、この論点は経済学的には重要な問題ではない。

(2) 第2論点——マルクス方法では「拡張率の格差が発生」に関して

久留間は第2論点の「拡張率の差」については、「博士が奇怪視される両部門の蓄積額の割合の差異は、博士自身が設けられた如上の仮定の下で生じたものであることが銘記されなければならない」(226頁)とし、各部門の拡張率の差は I 部門蓄積率の設定の差から発生したもので、「客観的にはいささかも不思議ではあり得ない」(225頁)とした。そして高田の中心命題を次のようにまとめたうえで反論する。

「ところで、『生産方法が一定しているならば、この方法に応じて、一定の消費財生産の規模に対応する一定の生産財生産の規模があるはずであろう』という博士の主張ははたして正しいであろうか」(227頁)、と。

久留間はこの高田論点を「もし博士の主張の趣旨が、各部門の資本の有機的構成と剰余価値率とが一定でありさえすれば、両部門の規模の割合は常に一定でなければならない、ということにあるものとするれば、それは正に驚くべき妄想でなければならない。」(同頁、下線部山内)のよう

に受け止めている。

高田が格差発生の阻止のため、「両部門の規模の割合は常に一定」として、「部門間比率の維持」の観点を持ち出したので、久留間も「部門間比率」の観点で反論することになる。

久留間は、「マルクスの第一例」の場合のように、資本構成Ⅰ部門4：1、Ⅱ部門2：1で、剰余価値率100%にした場合でも、種々の部門間比率で存在する4つの表式を挙げて、「同一の仮定の下に両部門の規模の割合を異にする無限の例を製造し得るであろう。しかしそのうちのいずれかを可とし、いずれかを不可とすべき理由を決して見出すことはできない」(229頁)とした。Ⅰ部門蓄積率の差によって蓄積後に部門間比率に変化が生じて「当然の結果」(231頁)とした。久留間はさらに理論的考察を進める。高田のように蓄積後も「両部門の規模が一定」を追求する場合には、各部門の資本の有機的構成、剰余価値率の不変のほか、「更に第一部門の前年度における一定の蓄積率を前提にしている」(231頁)必要があることを論証した。すなわち蓄積後も部門間構成が一定であるためには当該年度(第1年度)の前年度も、後の第2年度もⅠ部門の蓄積率が同等でなければならないことを明らかにし、それは全く「特殊の場合」(233頁)であるとし、「今年度における両部門の規模の割合と前年度におけるそれとの間には、何等の必然的な関係が存しないを確認することができる」(232頁)とトドメを指したのである。

久留間のいうように部門間比率は蓄積率の結果的表現であり、蓄積率設定には関係がない。この点での久留間は正しい。しかし、高田の批判点は、マルクスの「Ⅰ部門蓄積率の主導」という方法では、Ⅰ部門蓄積率の設定によってⅡ部門の蓄積率に大きな——本稿の言い方では反比例的な——格差が生じてしまうという点である。この点久留間は第2論文で高田の論点に一部譲歩し次のように言う。「生産財の生産は消費財の生産と無関係に拡張されるべき筈がない、という博士の主張は、それ自体としてはあくまで正当」(256頁)であるが、他方で「第一部門の拡張率が第二部門のそれに比してより大であるのは当然である」(256頁)とする。久留間は「生産の累進的拡張そのものに矛盾が存しないということの意味するものではない」(257頁)が、「社会的生産の累進的拡張は必然的に生産財生産部門の累進的拡張によって先行されざるを得ないからである」(257頁、下線部山内)とした。「その矛盾の闡明は資本論第二巻第三篇における論究の課題とするところではない」(257頁、下線部山内)とする。そうすると高田の突く跛行的発展は、久留間では「当然」ということになり、問題は少しも解決されていないことになる。久留間は、跛行的発展がやむを得ざる理由として新たにⅠ部門蓄積率の「先行」を持ち出すが、理論的には問題である。1年間かけての再生産競争では蓄積の先行性はⅠ部門が取ろうがⅡ部門が取ろうが問題ではない。理論では特別剰余

価値以外、特定部門・部門・企業の先行性の意義はない。結局高田への第2批判論文でもこの点に関する決定的批判はないと判断できる。

(3) 第3論点——マルクスは部門間比率の不変を「見落とす」点に関して

高田は、拡大再生産条件として、マルクスの $Iv + mk + mv = IIc + mc$ 以外に $(mc_2 + mv_2) / (mc_1 + mc_2) = (c_2 + v_2) = (c_1 + v_1)$ という「部門間比率の維持」をあげた。この条件をマルクスは「見落とした」と攻撃した。これに対し久留間は、第2論文で次のように言う。「博士の問題とされるころのものはマルクスの条件に並行する別個な条件ではなく、マルクスの条件の実現のための——(中略)——すなわち当然マルクスの条件そのもののうちに包摂されるべき、一個の従属的な条件にすぎない」(254-5頁、下線部山内)。ここで下線部の「従属的」は「結果的」とも取れるが、含意は必ずしも明確ではない。しかしこのような反論では、「部門間比率」は従属的な問題であるが、高田が「マルクス条件」すなわち $Iv + mk + mv = IIc + mc$ に含意されているものとして意識的に引き出した、と評価せざるを得ない。久留間が高田説を「一見マルクスに左翼的修正を加えんとするものの如く」(257頁)と評価せざるを得なくなったのも不思議ではない。

(4) 総括

久留間の高田批判は第1論点とはもかく第2、第3論点は不十分なものである。高田の批判する点がマルクス条件では「当然」であり、そこから導かれる「従属的な条件」であるというのでは、高田の批判を事実上認めたことになる。戦争前後の権威観の逆転がなかったら、高田説の方がむしろ生き延びた議論であったかも知れない。しかし高田説は戦後まったく影響をなくした。その結果、久留間の反論の根拠になった「Ⅰ部門蓄積率の先行性、主導性」が通説的理解となり、ドグマへと発展することになる。

第3節 高田の部門間比率説批判

高田のマルクス批判は、「Ⅰ部門蓄積率の主導による $Iv + mk + mv = IIc + mc$ 」による帰結を示すことで、①蓄積条件は $Iv + mk + mv = IIc + mc$ だけでは不十分である、②Ⅰ部門の蓄積率の主導性、先行性は恣意的設定である、③表式内部から規定されるもう一つの条件が存在する、という論点を示したものである。高田=久留間論争を経て、この3点それぞれは正しいと判断する。しかし、高田が③のもう一つの条件として「部門間比率の維持」を挙げたのはまちがっている。「部門間比率の維持」ではなく、「両部門に均等な蓄積率による拡大」が条件である。以下これを論証する。取り上げるのは、高田もそうしたように、Ⅰ部門の資本構成がⅡ部門のそれより高度な「マル

クスの第1例」である。

(1) 高田表式の矛盾

まず、高田表式を再掲し問題点を検討してみよう。

第1年度

$$I \ 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 750m = 3000$$

m_k 、 m_c 、 m_v などを解く場合、高田説の真骨頂は方程式 $m_c / m_c = 3 / 8$ を加えた点である。両部門の追加不変資本の比が部門間構成の比に等しい、 $II / I = 2250 / 5000 = m_c / m_c = 3 / 8$ が部門間比率維持の条件となっている。未知数を解いて表式に当てはめると次のようになる。

$$I \ 4000c + 1000v + 545mk + 364mc + 91mv = 6000$$

$$II \ 1500c + 750v + 546mk + 136mc + 68mv = 3000$$

この場合 I 部門の蓄積率 $q_1 = (m_c + m_v) / m_1 = 0.455$ 、II 部門蓄積率 $q_2 = 0.273$ 。蓄積率のちがいがすでに発生している。

高田では第2年度は次の価値構成になる。

$$I \ 4364c + 1091v + 1091m = 6816$$

$$II \ 1636c + 818v + 818m = 3272$$

第1年度と比較すると、生産物価値での成長率は I 部門 114%、II 部門の成長率は 109% である。成長率に格差が生じている。

高田の方程式に従い、部門間比率を第1年表式と同等にした第2年度の未知数は次のように解ける。

$$m_k = 594.5, m_c = 397.2, m_v = 99.3.$$

$$m_k = 549.6, m_c = 148.9, m_v = 74.5.$$

したがって、第2年度の表式の詳細は次の通り。

$$I \ 4364c + 1091v + 594.5mk + 397.2mc + 99.3mv = 6816$$

$$II \ 1636c + 818v + 549.6mk + 148.9mc + 74.5mv = 3272$$

この結果 I 部門蓄積率 $q_1 = 0.455$ 、II 部門蓄積率 $q_2 = 0.273$ 。各部門の蓄積率は第1年度と同じである

高田は示していないが、彼の手法では第3年度は次のようになるはずである。

$$I \ 4755.1c + 1190.3v + 1190.3m = 7135.7$$

$$II \ 1784.9c + 892.5v + 892.5m = 3570$$

I 部門の蓄積率は 0.455、II 部門の蓄積率は 0.273。第2年度と第3年度を生産物価値の成長率で比較すると、I 部門は 105%、II 部門は 109%。第1年度と第3年度とを比較すると、生産物価値で I 部門は 119% の成長、II 部門は 119% の成長である。

同様に第4年度は次のとおり。

$$I \ 5188.3c + 1298.6v + 1298.6m = 7785.5$$

$$II \ 1947.4c + 973.7v + 973.7m = 3894.8$$

前年度成長率は I、II 部門とも 109%。安定成長に入ったといつてよい。

高田の手法を総括しよう。高田表式では不変資本の部門間比率 $c_2 / c_1 = 3 / 8$ の維持を至上命題にするため、I 部門の蓄積率は 0.455、II 部門の蓄積率は 0.273 に固定

されている。「部門間比率が主、各部門の蓄積率が従」の関係である。蓄積率は部門間比率維持のつじつま合わせに利用されるだけで I 部門と II 部門に差をつけて長期に固定される。主たる数値である部門間比率も表式設定の際与えられている。だから、この部門間比率・資本構成の差異・蓄積率の差異の3者の数値は固定したまま何年も続くことになる。これは数学ではあっても経済学ではない。

資本主義では蓄積競争が行われ、上限のある余剰の生産手段をめぐって分捕り合戦が繰り返される。不足する生産手段は価値より価格が上がり、余り気味の生産手段は価値より価格が低下する。1年間の多様な生産手段の価値を軸にした価格競争の結果、各部門の蓄積率は均等化するというのが自然な考え方である。平等主義者資本は部門間で蓄積率の差が固定化することに我慢ができない。

しかし高田説は競争の結果ではなく競争以前に固定的な、それも差のある蓄積率を余儀なくされ、需給確保のためにはそれから一歩も外れることができない。高田の資本主義は競争の観点を入れない予定調和論の世界である。

おわりに

以上、ツガンと高田＝久留間論争を総括すれば、蓄積率には、したがって拡大再生産条件には部門間比率はまったく関係がないことが確認できる。部門間比率の維持を、ツガンは3部門で資本構成均等な場合で、高田は2部門で資本構成不均等な場合で、それぞれ問題にした。拙書ですでに論証したように、資本構成が均等な「マルクスの第2例」と、I 部門の資本構成が II 部門より高い「マルクスの第1例」では蓄積率の推移がまったく違うので、理論では必ず2つの場合で考察すべきであるが、ツガンと高田は合わせてそのようになっている。両者とも、拡大再生産のマルクス条件「 $Iv + mk + mv = IIc + mc$ 」だけでは不十分であることを示した。すなわち、それだけでは、社会全体の生産拡大と個人的消費の減少との同時進行があり得ること(ツガン)や、I、II 部門の跛行的進行が発生すること(高田)を指摘した。その点で問題点開示の功績を持つ。しかし、条件をもう一つ付け加えると、方程式が増えることで逆に解は一つに絞られる。その解が合理的なものであるか否かは蓄積を続けた場合の結果で示される。ツガンと高田は「部門間比率の維持」を解としたが、本稿で見たように、結果は経済的にはあり得ない極端な場合を提出するものであった。通説的理解は「 $Iv + mk + mv = IIc + mc$ 」に「I 部門蓄積率の主導」というもう一つの条件を付けくわえたともいえる。しかし I 部門の蓄積率の設定を任意とするから、拡大表式の恣意性を克服できず、また「マルクスの第1例」を長期に続けた場合の資本主義のトレンドを説明できなくなった。拙論は資本主義の競争の下、蓄積率は部門間で均等になるはずだとして、拡大再生産条件に両部門で「均等な蓄積率」を条件として付け加えたものである。(2012年9月21日提出)